

## 1. 保安対策事業

### (1) 保安講習会の実施

液石法第 18 条に基づく保安講習会を下記の通り実施し、LPガスの安全の確保を推進しました。

開催日及び会場

#### (第 1 回)

- ・ 多摩地区 9 月 28 日(水) 多摩社会教育会館 334 名出席
- ・ 23区 10 月 4 日(火) 北とぴあ(つつじホール) 241 名出席

(講習内容)

- ① 最近の保安行政と東京都におけるLPガス事故等について
- ② LPガス販売事業の手引き
- ③ LPガス防災対策マニュアル(地区対策本部の役割分担)について

#### (第 2 回)

- ・ 23区 3 月 6 日(月) 都庁大会議室 225 名出席
- ・ 多摩地区 3 月 14 日(火) 国分寺市立いずみホール 195 名出席

(講習内容)

- ① LPガス保安行政の動向について
- ② 平成 28 年度LPガス事故の概要について
- ③ 平成 28 年度高圧ガス移動車両の路上点検結果の概要
- ④ 熊本地震等のLPガス設備の被害と対策
- ⑤ LPガス販売料金の透明化等について
- ⑥ LPガス質量販売について

### (2) 「LPガス安全応援推進運動“すべてはお客様の安心のために”」の実施

重大事故（B級以上の事故）ゼロ、CO中毒事故件数ゼロを全国目標に東京都では主に次の項目を実施しました。

- ①自主保安活動チェックシートを活用した自己診断の推進
- ②業務用施設の事故防止対策の推進（CO中毒事故防止等）
- ③住宅における不完全燃焼防止装置の付いていないお客様への交換促進及び特別な注意喚起
- ④ガス栓カバーの設置促進
- ⑤供給機器の期限管理の徹底
- ⑥ガス放出防止型高圧ホースまたはガス放出防止器の設置促進
- ⑦災害時の連絡体制の整備
- ⑧災害時の支援体制の整備

### (3) 安全機器普及状況等及び1販売店1基1台運動」の実施

全国一斉LPガス保安高度化運動の一環としてスタートした調査に、平成 22 年度から「1販売店1基1台運動」の調査項目を追加し、安全機器、エネファーム及びLPガス自動車の普及促進を図ってきました。平成 28 年度の報告書(平成 28 年 3 月末現在)集計結果は、「別紙 1」・「別紙 2」のとおりです。

- (4) 製造事業所、容器検査所の保安対策  
製造事業所の自主保安の向上を図るため、都内全 26 事業所を対象に自主検査を実施しました。提出された報告書は、担当する地域防災部会で内容を確認いたしました。
- (5) LP ガス放置容器等の回収処理  
回収依頼のあった 145 件につきまして、会員事業所へ回収協力依頼し処理しました。
2. 需要促進事業  
平成 25 年度から全国 LP ガス協会主催で全国展開している「需要開発推進運動」に参加し、災害時に避難所に成り得る公共施設への LP ガス災害バルク、GHP 導入についてパンフレット等を配布し促進して参りました。
3. 高圧ガス保安協会関連事業
  - (1) 東京都液化石油ガス教育事務所事業  
高圧ガス保安法及び液化石油ガス法に基づく資格講習会並びに義務講習を実施しました。申込者数及び合格者数等の詳細は「別紙 3」のとおりです。
  - (2) 東京都液化石油ガス試験事務所事業  
高圧ガス保安協会より受託した液化石油ガス関係国家試験を、11 月 13 日（日）大正大学で実施しました。申込者数及び合格者数等の詳細は「別紙 4」のとおりです。
4. 販売事業者支援事業  
経済産業省の補助事業として、当協会内にお客様相談窓口を設け、消費者からの LP ガスについて相談及び苦情等の処理に当たりました。平成 28 年度の相談件数は 350 件で、前年度（475 件）の 73% で減少に転じました。相談内容及び内容別相談件数は別紙 5 の通りです。
5. 競合エネルギー対策の推進  
東京ガス(株)との協定更改に際し、一都三県競合エネルギー対策委員会並びに代表者会議そして役員会議を開催し協議して参りました。  
平成 28 年度の東京ガス(株)の切替件数は 1,506 件、京葉ガスの切替件数は 17 件でした。
6. 広報活動  
会報誌「エルピー東京」を平成 28 年 7 月、10 月、平成 29 年 1 月に発行し、会員への情報提供を行いました。
7. 高圧ガス防災訓練への協力参加  
東京都及び東京都高圧ガス地域防災協議会が主体となり、防災意識の高揚、緊急措置技術の向上及び関係機関との連携の強化を目的とした実践的な防災訓練を 10 月 21 日（金）に「東京都立葛西臨海公園」東京都江戸

川区臨海町6丁目で実施しました。当協会からの参加人数は160名で、訓練内容は、MCA無線機通信訓練、応急救護訓練、LPガス消火訓練、一酸化炭素測定訓練、カートリッジ缶燃焼破裂実験などを行いました。

#### 8. 高圧ガス保安活動促進週間への協力参加

高圧ガスによる災害を防止し、公共の安全を確保することを目的に例年行われる高圧ガス促進週間の活動に参加して、ポスター、標語等の配布を行いました。平成28年度は10月23日(日)から10月29日(土)の期間に実施いたしました。

#### 9. 災害発生時の防災体制および情報連絡体制の強化

災害発生時の協会防災体制の整備にあたり、LPガス災害対策マニュアルを平成28年7月に作成しました。また、情報連絡体制を強化するため、東京都が都庁各局及び関連団体に配備した業務用MCA無線機により9月1日(木)と2月15日(水)に東京都と通信訓練を行いました。

#### 10. 石油ガス地域防災対応体制整備事業

平成26年度から経済産業省の補助事業として実施している当事業は、都内中核充てん所と支部及び行政との連携した稼動訓練や衛星携帯電話、電子メールを活用した情報伝達訓練の実施及び大規模災害発生時の協会防災体制の構築に向けた会議を行いました。

##### (1) 情報伝達訓練

実施日：平成29年3月9日(木)

##### (2) 稼動訓練

実施日：平成29年3月16日(木)

訓練会場：「日東燃料工業(株)」東京都足立区六木1-19-13

(訓練内容)

- ① MCA無線機による情報伝達訓練
- ② 充填所設備の安全確認訓練
- ③ 衛星電話による情報伝達訓練
- ④ 非常用LPガス発電機稼動訓練
- ⑤ LPガス車充填訓練
- ⑥ ポータブルLPガス発電機始動体験
- ⑦ 他系列容器充填訓練
- ⑧ LPガス炊き出し訓練

#### 11. 行政庁及び関係団体への協力

行政機関及び関係団体と相互に連携して、関連業務の円滑な運営を図りました。

#### 12. 登録、認定、届出等の指導業務

平成28年度は、高圧ガス試験合格者等の免状交付手続き27件の指導業務を行いました。

### 13. 賠償責任保険その他関連業務

液化石油ガス法に基づくLPガス賠償責任保険の付保業務を各支部に指導を含め、付保漏れがないように留意しました。

またLPライフ保険の加入業務についても併せて実施しました。

平成28年10月1日現在加入状況は、賠償責任保険が561事業者

36,141,025円であり、LPライフ保険は309販売者3,844,000円でした。

個人情報漏えい賠償特約については、96事業者3,196,300円でした。